

調査利用目的表明・確認書

受任者 総合調査機関平松総合調査事務所

代表 平松直哉 殿

私は、調査委任契約書に署名・押印すると共に、調査(報告情報及び報告書)の利用目的が、下記事項でないことをここに認め、本書に署名押印致します。また後日虚偽が発覚した場合調査契約料金の全額及び貴社に対し与えるすべての損害に対し賠償責任を負うことを確約いたします。

《確認事項》

- 一、社会的差別の原因となる場合。
- 二、ストーカー行為・つきまとい等を目的とした調査。
- 三、DV法に関わる被害者の所在調査の目的。
- 四、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に違背する場合。
- 五、盗聴・盗撮行為が目的の場合。
- 六、各種法令に抵触する可能性のある調査目的等。
- 七、『別れさせ屋』に準じた非合法的な調査目的の場合。
- 八、個人の平素の生活を侵害する目的。
- 九、その他公序良俗に反する調査目的等。
- 十、依頼者の調査目的が各都道府県にて定める暴力団排除条例に基づく下記の事項の場合
 - (1) 暴力団の威力を利用する目的による又は暴力団の威力を利用したことに関する利益の供与に該当する場合。
 - (2) 暴力団の活動を助長し又は暴力団の運営に資することになる相当の対償のない利益の供与に該当する場合。
 - (3) その他暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる利益の供与に該当する場合。
 - (4) 依頼者自身が反社会的勢力の構成員として属する及び関係者である場合又は密接交際者である場合。

※反社会的勢力とは・・・暴力団員、暴力団準構成員、元暴力団員(5年経過)暴力団関係企業・共生者・密接交際者・その他政治団体構成員・その他当社が判断した団体及び構成員。

平成 年 月 日

氏名 _____ (印)

住所 _____